

表16-28. 英国の対ネパール援助一覧 (抜粋)

(千ドル)

期 間	案 件 名	コミット 総額	支 出 純 額 (1990年)
1983~1991	ネパール行政担当者養成学校	2917	359
1984~1990	道路改善のための援助 (東西ハイウェイ等)	23441	424
1984~1991	ダーラン医科大学	441	118
1985~1991	森林調査研究 I	5196	460
1985~1991	樹木種子センター設立支援	462	126
1987~1990	理数科および英語教師実務者訓練	88	19
1987~1992	コシ丘陵地域総合開発プログラム	25867	5179
1988~1992	Malekhu-Mugling 間道路プロジェクト	27147	9300
1988~1992	東部開発区病院拡充	5340	1184
1988~1995	ラムレ農業センター	13114	2542
1988~1995	Pakhribas 農業センター	15838	3169
1989~1991	東部開発区道路保守・補修プロジェクト	4554	2413
1990~1992	プライマリー・ヘルス・ケア支援 I	330	141

(出所) UNDP, Development Co-operation Nepal 1990, 1991

表16-29. 英国の対ネパール援助セクター別支出配分 (1990年)

(千ドル)

セ ク タ ー	金 額
人的資源開発	497 (2.0)
農・林・水産業	6,297 (24.8)
地 域 開 発	5,179 (20.4)
運 輸	12,137 (47.7)
保 健 衛 生	1,326 (5.2)
合 計	25,436 (100.0)

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION

NEPAL 1990 REPORT, Oct. 1991

(注) カッコ内は構成比 (%)

表16-30. スイスの対ネパール援助額の推移 (1970~1990)

(百万ドル)

年	総額	贈与		借 款
		無償資金協力	技 術 協 力	
1970	0.2	- (-)	0 (0)	- (0.0)
1971	0.5	0.4 (80.0)	0.2 (20.0)	- (0.0)
1972	0.4	0.2 (50.0)	0.2 (50.0)	- (0.0)
1973	0.8	0.6 (75.0)	0.2 (25.0)	- (0.0)
1974	1.2	0.8 (66.7)	0.4 (33.3)	- (0.0)
1975	2.1	0.9 (42.9)	0.2 (9.5)	1.0 (47.6)
1976	2.0	0.8 (40.0)	0.2 (10.0)	1.0 (50.0)
1977	3.7	5.5 (148.6)	0.2 (5.4)	-2.1 (-56.8)
1978	4.3	4.1 (95.3)	0.2 (4.7)	- (0.0)
1979	5.5	5.2 (94.5)	0.3 (5.5)	- (0.0)
1980	8.1	5.1 (63.0)	3.0 (37.0)	- (0.0)
1981	9.7	7.6 (78.4)	2.1 (21.6)	- (0.0)
1982	11.8	8.8 (74.6)	3.0 (25.4)	- (0.0)
1983	10.7	8.2 (76.6)	2.5 (23.4)	- (0.0)
1984	8.0	5.0 (62.5)	3.0 (37.5)	- (0.0)
1985	7.6	5.3 (69.7)	2.3 (30.3)	- (0.0)
1986	9.1	6.4 (70.3)	2.7 (29.7)	- (0.0)
1987	9.7	6.7 (69.1)	3.0 (30.9)	- (0.0)
1988	12.8	8.2 (71.9)	3.6 (28.1)	- (0.0)
1989	19.5	19.5 (100.0)	- (-)	- (-)
1990	16.0	16.0 (100.0)	- (-)	- (-)

(出所) OECD, Geographical Distribution of Financial flows to Developing Countries 各年版より作成

(注) カッコ内は総額に占める各形態の割合 (%)

表16-31. スイスの対ネパール援助一覧 (抜粋)

(千ドル)

期 間	案 件 名	コミット 総額	支 出 純 額 (1990年)
1985~1991	丘陵総合開発プロジェクト	9,337	1,253
1985~1993	Lamosang-Jiri 間道路保守システム	7,587	3,052
1985~1994	ナラヤニIII灌漑プロジェクト	9,000	714
1987~1991	野菜および野菜種子生産プロジェクトIII	3,043	303
1987~1991	西部開発区上水道整備と公衆衛生プロジェク ト IV	2,392	109
1987~1992	つり橋プロジェクト	8,608	643
1988~1991	Beri地区の眼科病院プログラム	336	141
1988~1991	機械工訓練センター	3,298	1,002
1988~1991	国際山岳総合開発センター(ICIMOD) III	1,333	351
1988~1992	ヘルス・ラボラトリー支援	656	0
1988~1992	ジャガイモ改良プロジェクト	4,899	848
1988~1992	パルパ郡開発プログラム	2,346	393
1989~1991	カトマンズ盆地におけるNatural Family Plannig Programme	191	21
1989~1992	Arnicoハイウェイ保守、補修	2,705	275
1989~1993	自然保護政策	2,311	428
1989~1993	Salleri Chialsa 地区電力利用促進プロジェ クト	3,052	638
1989~1995	技術指導担当者訓練	4,660	157
1989~1997	エンジニアリング教育	8,422	0
1990~1996	技術・職業教育開発プロジェクト	6,864	1,496

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, Oct. 1991 より作成

表16-32. スイスの対ネパール援助セクター別支出配分 (1990年)

(千ドル)

セ ク タ ー	金 額
開 発 行 政	42 (0.3)
天 然 資 源	1,142 (8.8)
人 的 資 源	3,544 (27.2)
農・林・水産業	1,151 (8.8)
地 域 開 発	2,029 (15.6)
エ ネ ル ギ ー	638 (4.9)
運 輸	4,175 (32.0)
社 会 開 発	164 (1.3)
保 健 衛 生	162 (1.2)
合 計	13,047 (100.0)

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION
NEPAL 1990 REPORT, Oct. 1991

(注) カッコ内は構成比 (%)

表16-33. カナダの対ネパール援助額の推移 (1970~1990年)

(百万ドル)

年	総額	贈与		借 款
		無償資金協力	技 術 協 力	
1970	-	- (-)	- (-)	- (-)
1971	1.2	- (-)	- (-)	1.2 (100.0)
1972	0.4	0.3 (75.0)	0.1 (25.0)	- (-)
1973	1.5	0.2 (13.3)	- (-)	1.3 (86.7)
1974	0.1	- (-)	0.1 (100.0)	- (-)
1975	0.1	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)
1976	0.3	0.2 (66.7)	0.1 (33.3)	- (-)
1977	2.0	1.9 (95.0)	0.1 (5.0)	- (-)
1978	2.4	4.4 (183.3)	0.2 (8.3)	-2.2 (-91.7)
1979	5.2	5.1 (98.1)	0.1 (1.9)	- (-)
1980	4.3	3.8 (88.4)	0.5 (11.6)	- (-)
1981	6.2	4.9 (79.0)	1.3 (21.0)	- (-)
1982	6.8	5.9 (86.8)	0.9 (13.2)	- (-)
1983	6.8	6.1 (89.7)	0.7 (10.3)	- (-)
1984	7.3	7.3 (100.0)	- (-)	- (-)
1985	7.7	5.6 (72.7)	2.1 (27.3)	- (-)
1986	6.3	6.3 (100.0)	- (-)	- (-)
1987	7.8	7.8 (100.0)	- (-)	- (-)
1988	12.5	10.5 (84.0)	2.0 (16.0)	- (-)
1989	10.6	9.0 (84.9)	1.6 (15.1)	- (-)
1990	8.4	8.4 (100.0)	- (-)	- (-)

(出所) OECD, Geographical Distribution of Financial flows to Developing Countries 各年版より作成

(注) カッコ内は総額に占める各形態の割合 (%)

表16-34. カナダの対ネパール援助一覧 (抜粋)

(千ドル)

期 間	案 件 名	コミットメント 総額	支出純額 (1990年)
1977~1990	Land Resources Mapping Project I-V	8,545	0
1979~1991	民間航空部門の強化	4,048	137
1981~1990	Karnali-Bheri 地域総合開発 I	5,619	3
1984~1990	水資源・エネルギー資源開発 III	21,098	64
1984~1992	民間航空部門の整備体制確立	2,096	0
1985~1992	Karnali-Bheri 地域総合開発 II	14,964	2,977
1987~1992	健康増進プロジェクト	3,513	725
1988~1990	小規模プロジェクト基金	488	85
1988~1993	ネパールガンジ航空機整備基地	4,038	137
1989~1990	ダンクタ地域医療補助施設建設プロジェクト	3,195	265
1989~1993	トリブバン国際空港の安全システム	2,542	375
1989~1994	肥料、殺菌剤供給支援	8,475	412
1989~1995	ネパール電力庁 (NEA) の組織強化	7,203	1,662

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, Oct. 1991 より作成

表16-35. カナダの対ネパール援助支出配分 (1990年)

(千ドル)

セ ク タ ー	金 額
開 発 行 政	62 (0.9)
天 然 資 源	1,727 (23.9)
人 的 資 源	25 (0.3)
農・林・水産業	412 (5.7)
地 域 開 発	3,065 (42.4)
運 輸	755 (10.4)
社 会 開 発	195 (2.7)
保 健 衛 生	990 (13.7)
合 計	7,231 (100.0)

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, Oct. 1991

(注) カッコ内は構成比 (%)

表16-36. 北欧諸国の対ネパール援助セクター別支出配分 (1990年) (千ドル)

	フィンランド	ノルウェー	デンマーク	スウェーデン
開発行政	-	-	403 (8.5)	-
天然資源	704 (4.6)	222 (2.6)	-	-
人的資源開発	964 (6.3)	333 (3.8)	359 (7.6)	-
農・林・水産業	1,608 (10.5)	75 (0.9)	2,328 (49.1)	222 (100.0)
地域開発	-	1,299 (14.9)	249 (5.2)	-
エネルギー	9,364 (60.9)	6,764 (77.8)	-	-
通信	1,125 (7.3)	-	131 (2.8)	-
社会開発	1,611 (10.5)	-	1,061 (22.4)	-
人道的援助	-	-	215 (4.5)	-
合計	15,376 (100.0)	8,693 (100.0)	4,746 (100.0)	222 (100.0)

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, Dec. 1991

(注) カッコ内は構成比 (%)

表16-37. デンマークの対ネパール援助一覧 (抜粋) (千ドル)

期 間	案 件 名	コミット総額	支出純額 (1990年)
1990	選挙支援	389	389
1990	新憲法策定のための支援	14	14
1990	貧困層児童に対する職業教育	359	359
1990	乳製品開発公社(DDC) に対する支援	2,282	2,282
1990	ネパール電気通信公社への技術協力	131	131
1990~1991	被災学校の再建	215	215
1990~1991	植林	46	46

(出所) UNDP, Development Co-operation Nepal 1990, 1991

表16-38. フィンランドの対ネパール援助一覧 (抜粋)

(千ドル)

期 間	案 件 名	コミットメント 総額	支 出 純 額 (1990年)
1985~1990	林業セクターマスタープランの実施	574	0
1986~1990	遠距離通信プロジェクト	7,666	624
1988~1995	農村女性生業資金融資事業	960	0
1989~1990	教育、保健医療分野にかかわるNGOへの支援	1,394	964
1989~1990	肥料援助	3,109	0
1989~1990	丘陵地森林開発プロジェクト	1,633	773
1989~1990	電話料金請求業務のコンピューター化	556	501
1989~1992	Phewa Tal とKulekhani 地区における流域管理プロジェクト	2,374	704
1989~1992	火力発電所	18,230	6,995
1989~1993	林業セクター組織・機構強化	9,564	834
1989~1993	ポカラ周辺の農村電化II	12,850	2,369
1990~1993	地方上水道整備と公衆衛生プロジェクト	9,742	1,611

(出所) UNDP, Development Co-operation Nepal 1990, 1991

表16-39. ノルウェーの対ネパール援助一覧 (抜粋)

(千ドル)

期 間	案 件 名	コミットメント 総額	支 出 純 額 (1990年)
1985~1991	Shivapuri 地区流域管理と薪用樹木の植林	1,546	222
1985~1991	Arunkhola-I コミュニティー開発	828	145
1987~1990	看護婦養成	152	13
1987~1991	子供に対する保護	96	2
1988~1991	Arunkhola-II コミュニティー開発	428	112
1988~1991	パルパ東部地区コミュニティ開発	850	142
1988~1993	Dhalko地区都市開発	262	47
1989~1990	身体障害者救済基金	28	7
1989~1991	地域を基盤とした子供の育成	293	78
1989~1991	地震により被害を受けた学校の復興・補修	258	76
1990~1990	女兒に対する保護	17	11
1990~1991	保健医療と地方開発	1,299	1,299
1990~1991	水力発電プロジェクト	6,764	6,764
1990~1994	Hatemalo地区ラジオプログラム	84	18
1990~1996	Khumbeswor技術訓練学校	241	62

(出所) UNDP, Development Co-operation Nepal 1990, 1991

る。

デンマークは、プログラムカントリー（援助重点国）を12か国設定しているが、ネパールはそのうちのひとつである。プログラム・カントリーごとに「カントリー・ストラテジー」が作成され、2年ごとに見直される。対ネパール援助の優先分野は成人教育、森林、コミュニティー開発、職業教育、環境などである（表16-36、16-37）。

フィンランドも、ネパールを援助重点国としている。対ネパール援助の優先分野は、主に森林であり、その他に通信、上水道、農業などへの援助も行っている（表16-36、16-38）。

ノルウェー、スウェーデンの対ネパール援助分野別支出配分は表16-36に、対ネパール援助案件は、表16-39、16-40に示すとおりである。

16-3-7. フランス

フランスの援助の最大の特徴は、一貫した対アフリカ重視、特に旧植民地を中心としたフランス語圏諸国、CFAフラン圏諸国に対する支援重視の姿勢である。しかし、近年になって、従来の経済協力方針に対する見直しの機運が生まれ、これまでのフランス語、フランス文化の普及を目的とする援助から、相手国の構造調整努力支援、財政支援を目的としたノン・プロジェクト援助に意向している。

フランスは、ネパールに対し過去にはそれほど多額のODAを供与していなかったが、1989年から援助額を急激に増大させ、1990年には第3位の援助供与国となっている。援助優先分野は電力、航空部門などである（表16-41、表16-42）。

16-3-8. インド

ネパールとインドの国家関係は、1950年に締結されたネパール・インド平和友好条約に始まった。この条約とともに、内陸国ネパールの貨物通過の便宜のために貿易・商業協定が結ばれている。

インドは対外関係、特に対中国関係上のネパールの緩衝国としての重要性を認識している。対ネパール援助は1951年に始まり、現在に至るまで常に主要ドナーの位置を占めてきている。1991年のインドのODA総額は8000万ドルであり、そのうち約半分はブータンへ供与されている。ネパールは、インドの全ODAの12.5%を占める1000万ドルを供与され、第2位の受取り国となっている（OECD, 1992）（表16-1）。

初期の援助は、道路建設、空港建設などのインフラ部門が中心であったが、後に地域開発、教育、保健衛生、工業、通信などへの援助も実施されている（表16-43、表16-44）。

16-3-9. 中国

中国の1991年のODA総額は約12,000万ドルと推定される。ODA支出額の大部分を占

表16-40. スウェーデンの対ネパール援助

(千ドル)

期 間	案 件 名	コミット 総額	支 出 純 額 (1990年)
1988~1990	コミュニティー森林による現金収入と雇用機 会の創出	502	222

(出所) UNDP, Development Co-operation Nepal 1990, 1991

表16-41. フランスの対ネパール援助一覧 (抜粋)

(千ドル)

案 件 名	コミット 総額	1989年までの 総支出純額
ネパールガンジーマヘンドラナガル送電線	20,472,441	9,448,819
13 テレホンセンター	15,307,087	15,307,087
空港資機材	9,921,260	7,086,614
テレタイプライター	944,882	944,882
水力発電開発のためのセティ地区フィージビ リティースタディ	393,701	196,850

(出所) UNDP, Development Co-operation Nepal 1989, 1990

表16-42. フランスの対ネパール援助セクター別支出配分 (1989年)

(千ドル)

セ ク タ ー	金 額
エ ネ ル ギ ー	9,449 (48.0)
運 輸	7,087 (36.0)
通 信	3,150 (16.0)
合 計	19,686 (100.0)

(出所) UNDP, Development Co-operation Nepal 1989, 1990

(注) カッコ内は構成比 (%)

める二国間援助は、プロジェクト援助、技術協力、商品借款、緊急援助、無償資金協力と多岐にわたっている。

中国にとっても、ネパールは対インド関係において重要な位置を占めるため、1956年から対ネパール援助を開始している。主に道路建設、工業の分野での援助を実施している（表16-45、表16-46）。中国、ネパール両国は1983年以来、毎年経済貿易委員会を開催しており、種々の援助供与がその席上で決定されている。

中国の対ネパール援助の特徴として、①ほとんど全額が贈与である、②プロジェクト初期の段階で、技術者を派遣する、③プロジェクトの遂行に必要な機械・器具を、期間中貸し出す、④ネパール政府がローカル・コストを捻出できるように、ネパール国内市場向けに販売用の消費財を供与する、の4点が挙げられる。

16-4. NGOによる援助

ネパールで活動するNGOの数は、1989年の時点で、17ヶ国 102団体に上る。国別にNGO派遣数を見ると、日本（20団体）、カナダ（12団体）、アメリカ（10団体）、イギリス（8団体）、フランス（8団体）、ノルウェー（7団体）、スイス（6団体）などとなっている。

ほとんどのNGOは、ひとつの団体がひとつのプロジェクトのみを援助する形をとっている。多数のプロジェクトを抱えているNGOは数が限られる。

NGOの活躍分野を見ると、OECDの分類で121以上に上る。ほとんどの分野は、1、2のNGOが活動しているだけという状況である。NGO援助が比較的集中している分野は、保健・医療、職業訓練、水道供給である。また、3、4団体が活動している分野は、植林、コミュニティ開発、教育、水力発電プラント、識字教育、医療教育、地域保健対策、地域開発などである。

UNDPにより、ネパール国内の活動状況が把握されているNGOについてのセクター別支出配分、協力案件を表16-47、表16-48に示す。

16-5. 日本の対ネパール援助

16-5-1. 援助額の推移と援助の動向

ネパールは内陸国としての厳しい条件の下で社会・経済開発に努めていて開発ニーズが大きいこと、および日本と伝統的友好関係を有することを考慮し、日本はネパールを重点国のひとつとして位置づけている。

ネパールが属する南西アジア地域には、80年代以降わが国の政府開発援助額の15%前後が供与されてきた。中でもネパールには、その6~8%が供与されてきた。

表16-43. インドの対ネパール援助セクター別配分
 (1951/52 ~1979/80 の累計)
 (%)

セクター	配分割合
道路および空港	61.8
灌漑・電力・水道供給	27.2
農業・園芸	0.8
地域開発	2.2
工業	2.5
郵便・通信	1.0
その他・技術協力	4.5

(出所) Dharamdasani, M. D., Dynamics of Foreign Aid in South Asia, 1988 P53

表16-44. インドの対ネパール援助一覧 (抜粋)

セクター	案件名
道路	Butwal-Nepalgunj 間道路 コシ地区道路
電力	Davighat水力発電所 (14MW)
通信	Birgunj - Raxaul間の通信ケーブル延長
保健医療	Paropakar 産科病院の拡張 甲状腺腫予防プログラム
工業	Patan 工業団地の拡張
灌漑	灌漑用水路

(出所) Poudyal, Sriram., FORBIGN AID IN NEPAL, Centre For Economic
 And Administration (CBDA)Tribhuvan University, Dec. 1982

表16-45. 中国の対ネパール援助セクター別配分
(1956/57 ~1984/85 の累計)
(%)

セクター	配分割合
運輸・通信	53.0
工業・電力	35.0
農業	4.0
社会サービス	1.0
その他	7.0

(出所) Pant, Girish, Foreign Aid, Economic Growth and Social Cost-Benefit Analysis, 1991, P. 165

表16-46. 中国の対ネパール援助一覧 (抜粋) (百万ルピー)

期間	プロジェクト名	モット/外 総額
1961	カトマンズ-コダリ道路建設	74.5
1972	ゴルカーナラヤンガット間道路建設 カトマンズ-バクタプール間トロリーバスプロジェクト バクタプール レンガ工場建設 ヘタウダ織物工場	約 578
1975	ポカラスルケット間ハイウェイ建設	N. A.
1976	ポカラ水力発電プロジェクト (セティ川ダム建設)	約50
1978	Nawalparasi 地区の製紙工場および砂糖工場設立	N. A.
1988	国際会議場建設 (カトマンズ) ポカラ水資源開発・灌漑プロジェクト	N. A. N. A.

(出所) Pant, Girish., Foreign Aid, Economic Growth and Social Cost-Benefit Analysis, 1991, P154 ~155

霞山会 『中国総覧』 1988年版、1990年版

表16-47. NGOの対ネパール援助セクター別支出配分
(千ドル)

NGO名(略称)	セクター	金額
オーストリアNGO (AUS-NGO)	保健医療	44 (100.0)
CARE INTERNATIONAL (CARE)	天然資源 農林水産業 地域開発 合計	766 (72.3) 176 (16.6) 118 (11.1) 1,060 (100.0)
FOSTER PARENTS PLAN (FPP)	地域開発	1,182 (100.0)
FINNISH VOLUNTEER	通信	13 (100.0)
INTERNATIONAL NEPAL FELLOWSHIP (INF)	保健医療	1,182 (100.0)
LINCOLN COLLEGE	人的資源開発	9 (100.0)
LUTHERN WORLD FEDER- ATION (LWF)	人的資源開発 地域開発 社会開発 人道的支援及び救助 合計	110 (4.7) 1,916 (81.8) 290 (12.4) 25 (1.0) 2,341 (100.0)
SAVE THE CHILDREN -NORWAY (REDD BARNA) (STC)	人的資源開発 地域開発 通信 社会開発 保健医療 防災対策 人道的支援及び救助 合計	75 (8.5) 418 (47.6) 18 (2.0) 138 (15.7) 90 (10.2) 133 (15.1) 7 (0.8) 879 (100.0)
SWISS RED CROSS	保健医療	143 (100.0)
UNITED MISSION TO NEPAL (UMN)	人的資源開発 地域開発 エネルギー 保健医療 合計	681 (12.6) 211 (4.0) 3,075 (58.1) 1,329 (25.1) 5,296 (100.0)
WORLD NEIGHBORS, INC. (WNI)	農林水産業 地域開発 工業 合計	31 (17.2) 109 (60.1) 40 (22.2) 180 (100.0)
総計		347,946

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, Dec. 1991より作成
(注) 金額の項のカッコ内は支出合計額に対する割合(%)

表16-48. NGOの対ネパール実施中援助一覧 (抜粋) ①

(千ドル)

NGO名	期 間	案 件 名	コミット 総額	支出純額 (1990年)
AUS-NGO	1990~90	病院建設 (ドゥリケル)	44	44
CARE	1988~93	小規模農家コミュニティープロジェクト	1,001	176
	1989~94	天然資源マネジメント	1,052	260
	1989~94	流域管理プロジェクト	3,282	281
	1990~94	基本的ニーズ充足プログラム	1,673	118
FPP	1990~90	地域社会開発	1,534	1,182
INF	1985~95	地域社会保健医療プロジェクト	4,139	227
	1985~95	ハンセン病対策	8,254	598
	1985~95	結核対策	2,607	216
	1985~95	病院への支援プロジェクト (西部開発区)	1,475	141
LWF	1985~92	Luthern World 援助プログラム	2,554	1,171
	1989~90	女性の能力開発プロジェクト	796	110
	1989~90	村落開発プロジェクト	141	26
	1989~90	学校校舎再建・修復	940	360
	1989~93	Khairmara 地域社会開発	622	74
	1989~97	地域社会開発プロジェクト	2,571	285
	1989~92	水資源開発 (飲料水、公衆衛生)	1,884	290
	1989~90	緊急援助	578	25
STC	1989~92	khumbeshwor 職業訓練学校 (パタン)	241	62
	1987~91	看護婦養成	152	13
	1989~94	精神衛生分野従事者の養成	100	4
	1985~91	Arunkhola-I 地域社会開発プロジェクト	828	145
	1988~91	Arunkhola-II 地域社会開発プロジェクト	428	112
	1988~91	パルパ東部地区地域社会開発プロジェクト	850	142
	1990~94	ラジオ番組による啓蒙活動	84	18
	1990~90	女兒に対する保護	17	11
	1987~91	子供の労働負担の軽減	96	2
	1989~91	幼児期における基本的保護の拡大	293	78
	1988~93	Dhaliko都市開発	262	47
	1989~90	地震により被災した学校の再建・修復 (ソルクンプ郡)	159	57
	1989~91	地震により被災した学校の再建・修復 (ウダイプール郡)	258	76
	1989~90	身体障害者救済基金	28	7

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, Dec. 1991

表16-48. NGOの対ネパール実施中援助一覧(抜粋)②

(千ドル)

NGO名	期 間	案 件 名	コミット 総額	支出純額 (1990年)
UMN	1990~90	UMNが実施中の教育分野援助に対する支援	9	9
	1990~90	ガンダキ寄宿学校への支援(ボカラ)	123	123
	1990~90	人材養成及び奨学金プログラム	216	216
	1989~95	カルナリ職業訓練学校への支援	13	13
	1990~90	看護婦養成	106	106
	1990~90	収入創出と家内工業育成	58	58
	1990~90	地域開発センター	82	82
	1990~90	オカルドゥンガ地域開発プログラム	71	71
	1990~90	プトワール電力会社への支援	3,033	3,033
	1990~90	適正技術開発	41	41
	1990~90	パルパ地区地域社会保健医療プログラム	109	109
	1990~90	ゴルカ地域社会保健医療プログラム	29	29
	1990~90	オカルドゥンガ プライマリー・ヘルス・ ケアプログラム	35	35
	1990~90	ゴルカ地区結核対策支援	4	4
	1990~90	パラメディカル・ヘルスワーカー養成	34	34
	1990~90	ラリトプール地区地域社会保健医療	324	324
	1990~90	タンセン病院の建設・補修	361	361
	1990~90	Amp Pipal 病院への支援	88	88
	1990~90	オカルドゥンガ病院建設	33	33
	1990~90	パタン病院への支援	312	312
WNI	1990~91	ネパール・アグロフォレストリー財団への支援	91	31
	1990~91	手工芸品製造者組合の形成への支援	40	40
	1990~91	社会サービス(3案件合計)	245	110

(出所) UNDP, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, Dec. 1991

日本は、80年以来（88年を除き）、ネパールに対しDAC諸国内では最大の二国間援助供与国となっている（表16-2参照）。91年までの支出純額累計で見ると、ネパールは全世界で第8位の日本の無償資金協力受け取り国である。技術協力についても第17位（南西アジア地域では、スリ・ランカに次ぎ第2位）の受取り国となっている。

日本の対ネパール援助は、1980年代以降著しく増え、1991年までの累積額は7億1123万ドルである。91年までの累計額の77%が贈与、23%が借款である。贈与の内技術協力は23.8%で、技術協力の占める割合は低い（表16-49）。

ネパールとの援助に関する対話の強化として、1990年3月に第一回対ネパール技協・無償年次協議が開催された。この中で、従来わが国援助の重点分野である基礎生活分野が引き続き重要であることが確認された。その後、90年4月以来の民主化の進展及びその定着を確認し、第二回対ネパール技協・無償年次協議が1991年11月に開催された。対ネパール援助中長期方針の重点分野として、1. 社会セクター、2. 農業分野、3. 基礎インフラの整備、4. 人的資源開発、5. 環境保全の5分野が提示され、ネパール側は基本的にこれを支持する姿勢を見せた。

16-5-2. 形態別援助の特徴

(1) 有償資金協力

ネパールに対する有償資金協力は、1969年の商品借款に始まっており、1991年度までの累計額は、379.95億円である。70年代から80年代前半には、水力発電所の建設が、80年代後半には、セメント工場設立計画や防災計画が主なものであった（表16-50）。

(2) 無償資金協力

ネパールに対する無償資金協力は、1970年の「食糧援助」から始まり、供与額は、50～70億円程度で推移している。91年度には民主化支援の観点から技術協力と共に拡充されている。

無償資金協力としては、食糧援助、1978年以降開始された債務救済、1977年以降開始された食糧増産援助をはじめとし、農業、保健・医療、水資源などの基礎生活分野を中心に、運輸・交通、通信の基礎インフラ部門に対しても協力を実施している。

その他援助額は少額ではあるが、文化無償協力として、美術館・博物館の展示機材、研究機材、教育・文化テレビ番組がある（表16-50）。

(3) 技術協力

技術協力については、保健・医療、農業などの基礎生活分野を中心に各種形態により協力を行っており、91年度までに総額379.95億円の供与を行っている。

90年度までの技術協力実績の累計は、研修員受け入れ1348人、専門家派遣 584人、調査

表16-49. 日本の対ネパール援助額の推移 (1970~1991年)

(百万ドル)

年	総額	贈与		借 款
		無償資金協力	技術協力	
1970	0.2	- (-)	- (-)	- (-)
1971	0.6	0.2 (33.3)	0.4 (66.7)	- (-)
1972	0.8	0.3 (37.5)	0.4 (50.0)	0.1 (12.5)
1973	1.2	0.2 (16.7)	0.9 (75.0)	0.1 (8.3)
1974	1.5	0.0 (0.0)	1.4 (93.3)	0.1 (6.7)
1975	2.7	0.3 (11.1)	1.6 (59.3)	29. (0.0)
1976	2.7	0.7 (25.9)	2.1 (77.8)	-0.1 (-3.7)
1977	4.7	2.1 (70.0)	2.7 (30.0)	-0.1 (0.0)
1978	9.5	4.7 (49.5)	4.3 (45.3)	0.5 (5.3)
1979	19.7	11.0 (55.8)	3.3 (16.8)	5.4 (27.4)
1980	24.3	16.7 (68.7)	3.6 (14.8)	4.0 (16.5)
1981	33.1	24.3 (73.4)	5.1 (15.4)	3.7 (11.2)
1982	35.2	26.5 (75.3)	5.8 (16.5)	2.9 (8.2)
1983	28.3	19.3 (68.2)	5.4 (19.1)	3.6 (12.7)
1984	28.5	15.1 (53.0)	6.4 (22.5)	7.0 (24.6)
1985	50.7	36.3 (71.6)	4.8 (9.5)	9.6 (18.9)
1986	68.1	44.6 (65.5)	9.1 (13.4)	14.4 (21.1)
1987	76.8	50.1 (65.2)	14.7 (19.1)	12.0 (15.6)
1988	62.4	41.4 (66.3)	14.6 (23.4)	6.4 (10.3)
1989	77.4	42.2 (54.2)	14.6 (18.9)	20.6 (26.6)
1990	55.2	34.2 (62.0)	12.9 (23.4)	8.0 (14.5)
1991	127.5	44.3 (34.7)	15.5 (12.2)	67.7 (53.1)
累計	711.2	414.7 (58.3)	129.9 (18.3)	166.6 (23.4)

(出所) OECD, Geographical Distribution of Financial flows to Developing Countries 各年版

外務省経済協力局 編『我が国の政府開発援助』下巻 1992より作成

(注) カッコ内は総額に占める各形態の割合 (%)

表16-50. 日本の対ネパール有償資金協力及び無償資金協力実績

(単位：億円)

年 度	プ ロ ジ ェ ク ト 名	金 額	種 別
1969	商品借款	3.60	有償
1970	食糧援助	0.72	無償
1971	食糧援助	0.92	無償
1972	食糧援助	0.77	無償
1973	食糧援助	1.14	無償
1975	クリカニ水力発電所	30.00	有償
	食糧援助	2.16	無償
	ジャナカプール県農業開発センター	0.90	無償
1976	タンセン市上水道拡張計画	5.00	無償
	食糧援助	2.56	無償
	農業倉庫建設	1.50	無償
1977	食糧増産援助	3.00	無償
	ジャナク教材センター、オフセット印刷機材	0.30	無償
1978	クリカニ水力発電所	10.05	有償
	西部地域医療施設	5.50	無償
	食糧増産援助	7.00	無償
	医療事情改善計画	4.00	無償
	公共用施設建設計画	8.00	無償
	食糧増産援助	2.00	無償
	債務救済	0.46	無償
1979	輸送力整備計画	12.00	無償
	公共施設建設計画	6.50	無償
	食糧増産援助	15.00	無償
	債務救済	0.60	無償
	トリバン大学に対する視聴覚照明器具等教育器材	0.30	無償

年 度	プ ロ ジ ェ ク ト 名	金 額	種 別
1980	食糧増産援助	20.00	無償
	カトマンズバレー送配電網整備計画	15.00	無償
	食糧援助	10.80	無償
	公共施設建設計画	5.00	無償
	村落生活用水供給計画	6.00	無償
	債務救済	0.86	無償
1981	クリカニ第2水力発電所建設計画	73.44	有償
	食糧増産援助	22.00	無償
	中波ラジオ放送網整備拡張計画	19.50	無償
	トリブバン大学教育病院施設建設計画	12.50	無償
	設計画公共施設建設計画	5.00	無償
	道路建設計画	3.00	無償
	債務救済	0.48	無償
1982	食糧増産援助	25.00	無償
	カトマンズ地区送配電網整備	21.20	無償
	トリブバン大学教育病院施設建設計画	18.50	無償
	食糧援助	7.71	無償
	公共施設建設計画	6.00	無償
	村落生活用水供給計画	4.00	無償
	債務救済	1.69	無償
	クリカニ第2水力発電所計画	48.06	有償
	食料増産援助	25.00	無償
	食料援助	11.94	無償
	公共施設建設計画	10.00	無償
	村落生活用水供給計画	6.00	無償
	地方電化計画	3.00	無償
債務救済	1.16	無償	
1984	食糧増産援助	26.00	無償
	看護学校建設計画	11.60	無償
	輸送力増強計画	5.00	無償
	小児病院医療機材整備計画	2.80	無償
	地方電気通信網整備計画 (実施計画)	1.54	無償
	債務救済	1.41	無償
	灌漑施設建設計画	6.00	無償
	地方電化計画	3.00	無償
	学校施設改善計画	1.50	無償

年 度	プ ロ ジ ェ ク ト 名	金 額	種 別
1985	カトマンズ地区送配電網整備	5.03	無償
	園芸開発センター拡充計画	8.47	無償
	給電指令網整備計画	5.89	無償
	食糧倉庫建設計画	3.36	無償
	地方電気通信網整備計画	12.26	無償
	食糧増産援助	20.00	無償
	債務救済	0.82	無償
	王立ネパール・アカデミーに対する 美術館展示機材	0.29	無償
	灌漑施設整備建設計画	1.50	無償
	地方電化計画	3.00	無償
	学校施設改善計画	1.50	無償
	1986	カトマンズ地区送配電網整備	4.90
食糧倉庫建設計画		11.20	無償
地方電気通信網整備計画(Ⅱ)		22.45	無償
食糧増産援助		21.00	無償
債務救済		2.28	無償
食料援助		3.00	無償
トリブバン大学古地代磁気学 研究機材		0.29	
1987	ウダイプール・セメント工場建設 計画	187.71	有償
	地方電気通信網整備計画(Ⅲ)	9.05	無償
	国立結核センター建設計画	14.31	無償
	食糧増産援助	20.00	無償
	債務救済	24.00	無償
	学校施設改善計画	2.00	無償
	河川護岸計画	11.79	無償
	輸送力増強計画	11.96	無償
	国立博物館に対する文化財展示機材	0.49	無償
1988	食糧増産援助	7.00	無償
	学校施設改善計画	2.00	無償
	河川護岸計画	8.45	無償
	輸送力増強計画	8.25	無償
	災害緊急援助(地震被害)	0.41	無償
	中波ラジオ放送網拡充計画	14.60	無償
	地方都市上水道整備計画	4.05	無償
債務救済	2.20	無償	

年 度	プ ロ ジ ェ ク ト 名	金 額	種 別
1988	食糧増産援助	8.50	無償
1989	地方都市上水道整備計画 (2/4期)	11.41	無償
	中波ラジオ放送網拡充計画 (2/2期)	14.11	無償
	テライ地下水開発計画	4.52	無償
	学校施設改善計画	2.00	無償
	河川護岸計画	4.50	無償
	債務救済	4.17	無償
	食糧増産援助	6.50	無償
1990	クリカニ防災計画	27.10	有償
	カトマンズ市内橋梁架替計画	8.74	無償
	トリバン大学付属教育病院拡充 計画(1/3期)	12.91	無償
	地方都市上水道整備計画 (3/4期)	12.41	無償
	河川護岸計画	4.50	無償
	淡水魚養殖振興計画	2.98	無償
	債務救済	4.37	無償
	食糧増産援助	5.00	無償
	テレビ公社に対する教育・文化 テレビ番組	0.36	無償

(出所) 外務省経済協力局 編『我が国の政府開発援助』下巻 1991、1992より
作成。

表16-51. 日本のネパールに対する研修員受け入れ、専門家派遣、
調査団派遣、協力隊派遣実績 (1952~1990年累計実績)

(単位: 人)

分野	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	合計
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	36	222	20	43	81	117	247	22	16	7	6	119	40	58	17	67	5	190	26	9	1,448
専門家	5	3	7	4	24	29	113	2	1	2	10	63	39	0	7	16	1	256	2	9	584
調査団	14	0	35			116	194	0	7	4	0	72		0	0	0	0	217	0	78	1,218
協力隊	5	11	3	2	79	32	92	11	20	33	1	34	7	0	1		16	117	0	19	627

(出所) 国際協力事業団 「国際協力事業団年報」<資料編>、1990年版、P93-P94; 1991年版、P99 より作成

表16-52. 日本の対ネパールプロジェクト方式技術協力案件
(91年度までに実施済及び実施中もの)

プロジェクト名	期間
国立中央総合病院	69. 3 ~ 72. 3
西部地域公衆衛生対策	73. 10 ~ 85. 2
ジャナカプール農業開発	74. 11 ~ 84. 11
家内工業育成	80. 10 ~ 85. 10
トリブバン大学医学教育	80. 6 ~ 89. 6
家族計画・母子保健	85. 10 ~ 91. 10
園芸開発	85. 10 ~ 90. 10
結核対策	87. 4 ~ 92. 4
医学教育	89. 6 ~ 94. 6
林業普及計画	91. 7 ~ 94. 7
治水砂防技術センター	91. 10 ~ 96. 10
淡水魚養殖計画	91. 11 ~ 96. 10

(資料) 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』下巻
1992、P. 194

表16-53. 開発調査案件（1990年度、1991年度実施）

年 度	プロジェクト名
1990	ルンビニ県地形図作成調査（地形図） カトマンズ都市交通計画（M/P） カトマンズ盆地地下水開発計画（地下水） カルナリ川上流及びマカハリ川流域水資源開発計画（M/P） 国内水文資料整備計画（M/P） テライ平野農業水資源開発計画（M/P） カトマンズ地区送配電網拡張整備計画（M/P）
1991	ルンビニ県地形図作成調査（地形図） カトマンズ都市交通計画（M/P、F/P） カルナリ川上流及びマハカリ川流域水質開発計画（M/P） 国内水文資料整備計画（M/P） テライ平野農業資源開発計画（M/P） ラジクドゥワ灌漑計画（F/P） カトマンズ地区送配電網拡張計画（F/P）

（出所）外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』下巻
1991, 1992より作成。

団派遣1218人、協力隊派遣 628人である（表16-51）。

研修員受け入れの主な分野は、農業、行政、保健・医療である。専門家派遣の主な分野は、保健・医療、農業、工業、調査団では、保健・医療、農業、運輸・交通、社会基盤、エネルギー、協力隊では、保健・医療、人的資源、農業となっている。いずれの場合も、農業及び保健・医療が共通する重点分野である。

プロジェクト方式技術協力では、1991年度までに現在実施中のものも含め、保健・医療分野、農林水産業分野など12件の実績がある（表16-52）。

開発調査では、エネルギー、農業分野などでこれまでに26件の協力実績がある（表16-53）。

[参考文献]

- His Majesty's Government Ministry of Finance, ECONOMIC SURVBY, FICAL YEAR 1991-92, 1991年、および FICAL YEAR 190-1991, 1992年
- HMG, ネパール国家開発計画、各次版(第3次～第8次)
- 外務省経済協力局 編『我が国の政府開発援助 1992』上・下巻 国際協力推進協会
- 外務省アジア局・経済協力局『経済協力国別資料 ネパール 改定版』1981年
- 外務省経済協力局 監修『主要先進国の無償援助』国際開発ジャーナル社 1989年
- アジア経済研究所『発展途上国構造改善のための円借款の効果的活用方策に関する研究報告書』(第二分冊)1989年
- 国際開発ジャーナル社『国際協力用語集』1988年
- 国際協力推進協会「第二回対ネパール無償・技協年次協議」(『国際協力特別情報』17号、1991年12月15日)
- 国際協力事業団『JICA国別協力情報 ネパール』平成3年度
- 国際協力事業団『国際協力事業団年報』資料編 1990年版および1991年版
- O E C D, development co-operation, 1991年および1992年
- O E C D, GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVBLOPING COUNTRIES, 各年版
- O E C D, WORLD DEBT TABLES 1992-1993, Volume 2. Country Tables
- O E C D, DIRECTORY OF NON-GOVERNMENTAL DEVELOPMENT ORGANISATIONS IN OECD MEMBER COUNTRIES, 1990年
- Dharamdasani. M. D., Dynamics of foreign aid in Nepal, Shalimar Prblishing House, 1988年
- Pant. Girish, Foreign Aid, Economic Growth and Social Cost-Benefit Analysis, 1991年
- Poudyal. Sriram ed., Foreign Aid in Nepal, Kathmandu, Centre for Economic Development and Administration, Tribhuvan University, 1982年
- Rajbhandari. Bharat. Lall., Foreign assistance in Nepal, Nepal, 1973
- Khadka. Narayan., Foreign Aid, Poverty and Stagnation in NEPAL, 1991年
- 世界銀行『世界銀行年次報告』1986～1992年各年版
- A D B, ASIAN DEVELOPMENT BANK ANNUAL REPORT, 1985～1990年各年版
- U N D P, Report of the Nepal Country Evalution Study, revised editon, 1987
- U N D P, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1987 REPORT, 1988年
- U N D P, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1989 REPORT, 1990年
- U N D P, DEVELOPMENT CO-OPERATION NEPAL 1990 REPORT, 1991年

- U S A I D, PARTNERSHIP FOR DEVELOPMENT 40YEARS OF AMERICAN ASSISTANCE, 1991
- イギリス海外開発庁 (O D A) , British Overseas Aid Annual Review, 1985年、1989年および1992年
- 海外経済協力基金 「欧州援助機関調査 (北欧, E C, イタリア) 」 (『基金調査季報』 1993/1 NO. 76 pp. 208~220)
- 霞山会 『中国総覧』 1988年版および1990年版

ネパール国別援助研究会委員名簿

(座長)

やまぐちひろいち
山口博一
文教大学国際学部 教授

(委員)

いのうえきょうこ
井上恭子
アジア経済研究所 研究員

うじほらあきお
氏原暉男
信州大学農学部 教授

かのかつひこ
鹿野勝彦
金沢大学文学部 教授

きつたしょうぞう
橘田正造
海外経済協力基金
(平成4年8月まで) ニューデリー駐在事務所 首席駐在員

きやましげる
木山繁
海外経済協力基金
(平成4年9月から) 業務第二部第二課 課長

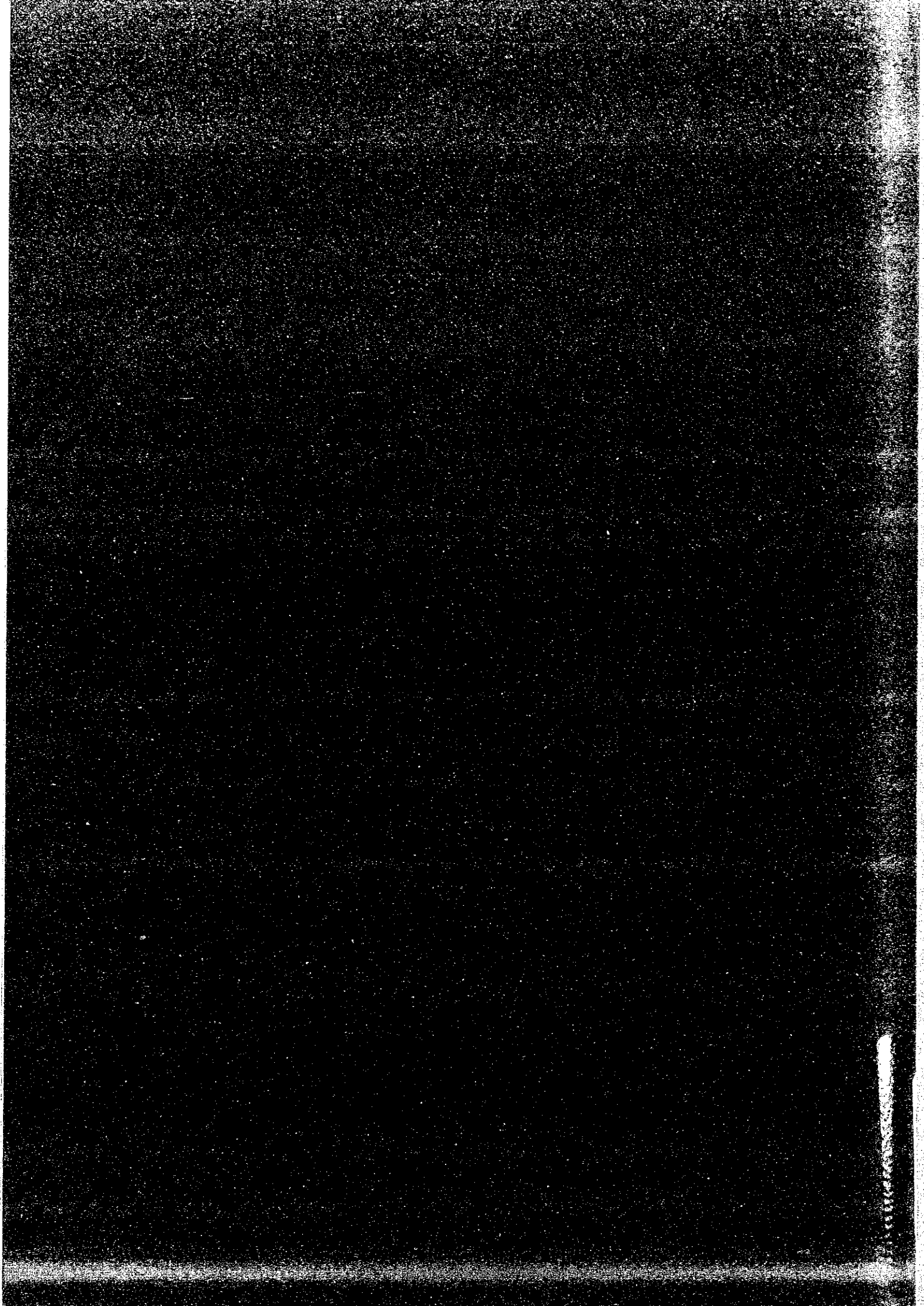
さわむらけんじ
澤村献児
兵庫医科大学 客員教授

(五十音順、敬称略)

ネパール国別援助研究会タスクフォース名簿

氏名	所 属 先
丸尾 祐治 (主査)	国際協力事業団 国際協力専門員
川越 マヤ	(財)日本国際協力センター 広報部 研究員
小池 誠一	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課
佐藤 由利子	国際協力事業団 企画部 環境・女性課 課長代理
田中 俊昭	国際協力事業団 移住事業部 移住計画調査課
中川 寛章	国際協力事業団 研修事業部 研修第三課 課長
中村 ゆかり	(財)国際開発センター 調査部 研究嘱託
森 香屋子	国際協力事業団 ジュニア専門員
山形 洋一	国際協力事業団 国際協力専門員
小野 英男 (アドバイザー)	国際協力事業団 北陸支部 支部長
熊野 秀一 (アドバイザー)	国際協力事業団 派遣事業部 派遣第一課 課長

(五十音順)



JICA